



HAL
open science

(本特集の全体を俯瞰する骨太の基軸の論文ですので、座談会の次においてください) EUの体系的危機-崩壊 (脱構築) から再構築へ

Alain-Marc Rieu

► **To cite this version:**

Alain-Marc Rieu. (本特集の全体を俯瞰する骨太の基軸の論文ですので、座談会の次においてください) EUの体系的危機-崩壊 (脱構築) から再構築へ. Kanagawa Hyoron, 2016, La crise de l'Union européenne. <halshs-01390075>

HAL Id: halshs-01390075

<https://shs.hal.science/halshs-01390075>

Submitted on 31 Oct 2016

HAL is a multi-disciplinary open access archive for the deposit and dissemination of scientific research documents, whether they are published or not. The documents may come from teaching and research institutions in France or abroad, or from public or private research centers.

L'archive ouverte pluridisciplinaire HAL, est destinée au dépôt et à la diffusion de documents scientifiques de niveau recherche, publiés ou non, émanant des établissements d'enseignement et de recherche français ou étrangers, des laboratoires publics ou privés.

(本特集の全体を俯瞰する骨太の基軸の論文ですので、座談会の次においでください)

EUの体系的危機—崩壊（脱構築）から再構築へ

アラン＝マルク・リュ
(的場昭弘訳)

新しい展望をもつために今すぐに必要なこと

ヨーロッパの統一を行うには、現在の問題に対して新しい展望をもち、実際の政策に至る選択的な解決を探るための展望をもつ必要がある。国民政府とヨーロッパ諸制度の中で暮らしている人々は、自らの思考やその制度や実践が規定するがゆえに、こうした探究を拒否し、どうでもいいものであると考えがちである。確かにこの問題は勇気がいるものである。ヨーロッパ諸国間での競争の激化、経済発展と開発能力との相違の増大、高い失業率と無制御な大量移民、不十分な成長、投資を限界づけるソブリン債の増大、内部や外部での不安の増大、民主主義、個人の自由、市場に基礎を置く経済、あるいは科学研究のような基本的なヨーロッパの価値に敵対する政治体制からの緊張の増大などが、それらの問題である。こうした敵対的国民のいくつかはヨーロッパと国境を接している。それはロシア、トルコ、ペルシア湾岸の諸政府、中国である。アメリカ合衆国も、いまではヨーロッパの計画を有効なものだと考え、支援もしていない。アメリカの政治的エリートは、EUをアメリカのヘゲモニーに対するライヴァルとして、あるいはアメリカの商業地の拡張として見ている。

こうした問題は怖気づくものであるが、一方で積極的側面ももっている。これらの問題は、広い議論と、実行する必要がある共同研究や開発の問題を要求しているからだ。これらのすべての理由から、統合は今では遠く引き伸ばされ、統合への正当化も消えつつある。冷戦の終結、開放市場によるグローバル化によって、EU形成の主要な条件は急激に変化してきた。新しい問題が起こり、その答えは過去の視点の中に見出すことはできなくなっている。

この目的を成し遂げるためには、これまでとは異なるアプローチを開き、探究する必要がある。第一のアプローチは、人文科学、社会科学の現在の研究状況、それはヨーロッパの内部だけでの議論だけでなく、東アジアや北アメリカでの議論に依存している。第二のアプローチは、ヨーロッパの現在の状況を、東アジアの不安定な状況と結びつけることである。日本の大学にはこうした議論に参加しようとするところもある。これこそ、歴史的そして建設的なチャンスである。私自身の研究に基づく本稿が、こうした方向へのワンステップであればいいと考えている。

1. ヨーロッパという壊すことのできない近代の計画

すでに知られているように、ヨーロッパの統合過程は、ヨーロッパ経済、政治制度、社会政策の再構築の一部として、第二次大戦の後に始まった。数世紀にわたって相互に戦争をしてきた国民を統合するという計画は、世界的に見て意義のある歴史的事業であったし、今でもそうあり続けている。その主要な結果として、世界における多くの国民と地域の政治、社会、経済発展、国際関係のために重要な意義が生まれている。事実こうした計画は、一七世紀の初め以来、西ヨーロッパで実現されてきた、(政治的、社会的、経済的)制度調整のタイプの歴史的影響を受けてきた、すべての国民の問題と関係している。この制度的調整とは、近代化と呼ばれるものである。この調整の主要なものが政治的な構造であり、それは人々が生きている大地をコントロールすることによって、さまざまな人々に対する手段を、集権化された力で集中化することである。こうした領域そしてこうした政治的コントロールによって、人々は統一され、一つの政府そして一つの国家機構によって担われる「人民」へと変化することになる。ある領域における人口をコントロールするのに必要な手段を国家に独占させることで、その領域を守る強力な軍隊、人口をコントロールする強い政府を建設することが可能になったのである。

一九七〇年代にミシェル・フーコーは、この政治制度、この権力の理論と実践のもつリアルな競争的利点を形式化した。ある領域における人口をコントロールする近代の政治的技術は、国家の支配、圧力、暴力に基づくものではなかった。ヨーロッパのイギリスやフランス政府が、こうした政策を実現するためには莫大な費用がかかると理解した一七世紀に、一つの変化が起こった。これは国家を貧困にさせるものであり、貧困は無秩序と反論を促進するものであるということである。そのためにさまざまな政治的技術が出現した。その領域に住む人口をコントロールする代わりに、近代国家は、人口、個人、家族、グループを、彼ら自身の生存条件や家族の豊かさ、そして社会全体の経済発展を、大部分はその意図せざる結果である商業力の変化という状態へ国家を変化させる政策と規制をつくり、それを実現し始めたのである。一八世紀における近代的資本主義の出現は、ヨーロッパにおける政治的戦略の結果である。

別のことばでいえば、近代の政治モデル、すなわち近代国家は、近代的資本主義を促進したのである。一七世紀以来ヨーロッパの制度を支えてきた制度的システムは、ヨーロッパ人の一九四五年以後の共同による再構築と統一を理解しえるモデルでもある。ヨーロッパを分裂させ、戦争へと導いたものも、実はヨーロッパを再構築し、統一する(政治的、社会的、経済的)制度調整である。その意味で、ヨーロッパの近代史は破壊されることがないままであった。現代のヨーロッパの計画は、この同じ制度的フレームワークの中で、ヨーロッパの近代思想を再確認することである。

それだからこそ、ヨーロッパの国民は、自らの運命を、ルネサンス以来からあるヨーロッパ近代の計画との連続性の中に結び付け始めたのである。統合計画の任を負っている政治家や役人は、このモデルを繰り返し、採用してきた。このモデルには強い正当性があった。それは、それぞれが追及すべきガイドラインと明確な段階が与えられていたからだ。

ヨーロッパは、自らをより高い、ポスト国民的レベルで再生産しようとしてきたのである。しかし今日では、ヨーロッパ統合は、たんに歴史的概念にすぎないことがわかったように思える。規範として機能する一連の法的原理のもとで、地域的（国民的）法を調和させるということが最初のステップであった。それは、一九四八年に書かれた世界人権宣言であった。主要な核となるメンバーが調印した一九五一年のパリ条約は、産業発展の共同の基礎を作り上げた。ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体は、二〇〇二年まで五〇年間ヨーロッパ建設の中核であった。一九五七年において、すべてのメンバーである国家に、核エネルギーを生産し、供給する欧州原子力共同体（EURATOM）が創設された。議論はいつも困難なものであったが、次のステップも同じフレームワークを根拠として、きわめて論理的に進んでいった。一九五八年ローマ条約によってヨーロッパ経済共同体（EEC）が創設された。一九六五年にブリュッセル条約委員会（ヨーロッパ委員会）、ヨーロッパ理事会、ヨーロッパ議会を区別するという政治的枠組の中で、パリ条約、ブリュッセル条約、ローマ条約の内容が統一された。ヨーロッパ議会は、国家と政府によって選出されたトップの人物を結びつける理事会が、EUを操作するがゆえに、その権限が制限されるのである。

国民国家のモデルの後に来る次のステップを厳密に組織することが、政治的枠組みの目標である。それは、共通の運命（明確でもあり不明確でもあるのだが）を、二五のヨーロッパの国民へと広げること、共通の開放された市場を創設すること、商品、人間、資本の自由な流通を確立することである。ヨーロッパ中央銀行が操作する共通通貨（ユーロ）の創設は、論理的に導かれたものであった。結論としていえば、この巨大な建設の原理からすべてを組織し、要約するために、二〇〇四年 EU憲法条約が取り決められた。ヨーロッパの市民は大きな苦悩をもってこの憲法に投票した。モデルである国家が批判され、拒否されたという事実は、この建設がその限界に近づきつつあったことを証明している。この憲法は歴史的過程を総括しつつあったのである。それと同時に、新しいステップが開かれたのである。一つの変化が始まった。

2. 過渡期

この最初の段階は終わる。二〇〇七年の体系的危機によるEUへの衝撃から、いくつかのステップが不足していたことが、いくつかの前提が無視されていたことがわかる。計画は明確であると思えたのであるが、この構築物の成果には欠点があり、少なくとも現在の世界秩序（あるいは無秩序）に適用されるものではない。EUの勃興、それが表現しているものは、おそらくこうした無秩序の一つの要因である。これらの欠陥がEUを弱めているのである。建設のためのモデルが、生産的でなくなったのである。このモデルは、それが出てきた時のように今ではEUのモデルではありえない。このモデルは、ヨーロッパ人が統合をもくろんでいる間に、まったく変化した世界で実現されねばならなくなり、このモデルは成長してしまっただけである。この統一と建設の成果は、世界でもユニークなものであるが、建設モデルの中で解決不可能な新しい問題も提起しているのである。現実に勸

められた開発は、古い政治モデル、帝国モデル(ロシア、中国)、国民国家、連邦モデル (USA), が支配している国民相互の対立環境の中で、要求されてきたものである。そのモデルには、ナショナリズム、国民、文化、民族性、宗教的アイデンティティという流れが存在し、それによって EU の未来が無意味になり、問題だけが作り出されることになっているのである。

ある考えがこの歴史的完遂についてのヨーロッパ的な考えである場合、そこには自負という感情とともに、危険という感情がある。もっとも極端な暴力をもつ、ナショナリスト的、民族的、宗教的戦争に、いまだとらわれているヨーロッパ以外の世界にとってだけでなく、この計画とその遂行を実現しなかったし、することもできなかったヨーロッパの大部分にとっても、こうした考えは大きすぎるものである。発見されることが期待される別の新しいモデルも存在していない。新しいモデルは、ヨーロッパ人だけでなく、統合過程、ポスト国民的建設のダイナミズムと歴史的意義を理解する、世界のすべての人々によっても発明されねばならない。唯一の解決は、過程を検証し、それを改革するために、結果とその前提条件を見つけ、構造、制度、文化を再度描くことであるⁱⁱ。問題はEUだけに限ってできる問題ではない。

第一のリスクは、EUが、合衆国やイギリスがそうありたいと望んでいるように、空虚で無意味な、たんなる共通市場となり、それ以上の何ものでもなくなることである。

第二のリスクは、もっと深刻である。現在のシステムの危機と同様に、内部での圧力、大量移民の危機、エネルギーの移行といった問題が、本来の目的、共通の考えと共通の価値と矛盾する方向にある計画を、ヨーロッパ諸国がこの計画において利益を喪失するほどまで変化させてしまうことが、ありうるということだ。これは深刻な危機であり、EUが、その利益と権力をとめどなく追及することで、ロシアのような一種の帝国、あるいはアメリカのような帝国主義へと変貌するかもしれないということである。ポスト国民的「連合」のもっとも高いリスクは、一種の帝国へと変わるのである。

たとえば、移民の危機に直面する答えとして、EUは難民に対して自らを閉じ、生活手段をもたない移民を貧困のどん底に落とすこともできるだろう（それはドイツにおいてさえ可能なのだ）。ヨーロッパの価値観に言及することが、複雑な地政学的、経済的、社会的な変動に対する答えとはならない。移民に対してオープンであるヨーロッパのヒューマニスト的伝統は、いつも暗い反面をもっていた。それは我々という文明化されたヨーロッパ人と、他者という非ヨーロッパ人である、侵入者、野蛮人との間の厳しい対立のことである。ヨーロッパ文明は、ほかの多くの文明同様、いつもこうした二つの顔をもっていた。ひとつの顔は、容易にもうひとつの顔に変容しえるのである。

現実の問題として経済成長、職業の創造、エネルギーの変換の問題が残っている。こうした圧力に答えることは、政治的制度的問題ではなく、政治的文化の問題である。それには政治家と官僚だけが関係しているのではない。ヨーロッパの人々、ヨーロッパ的共通の市民社会という概念と実現が関係しているのである。現在の変動は、この決定的パラメー

ターが考慮されていないがゆえに、危険な状況にある。しかし、将来の民主的波を描くことはいまだ難しい。この点において、ヨーロッパにおける状況は、日本における状況ときわめて似ているといえるのである。政治家と官僚が決定力をもっていて、社会の進展に答えるために、その権力と特権を捨てる用意ができていない。もし彼らが自らの権力と大衆の不信のどちらを選ぶかといえ、自らの権力の方を選ぶであろう。こうした視点から見て、英国のトーリー党は正しいといえる。EUはヨーロッパの人々から切り離された、リヴァイアサンになってしまったのである。EUにおける主たる挑戦は、ポストデモクラシーから新しいデモクラシーへの移転なのである。

3. 政治的モデルの中での経済的パラダイム

問題と、その可能な解決だけを描いてみる。私は、政治制度と政治哲学の崖の上に立って悩んでいる。私も一人でこうした恐ろしい場所に立ちたいとは思わない。すでに述べたように、三つの維持しがたい状況がある。あたかも昨日も、明日も存在しないかのように、それぞれの圧力に答えることはできない。またそれがどうなるであろうかと夢見たり、想像したりすることもできない。最終的には、これまでのどんな歴史的モデルにも依拠することはできないのである。要するに、EUは「がけっぶちに」立たされているということであり、危険でエキサイトな時期を迎えているということである。後で見るように（私が間違っているかもしれないし、一面的かもしれないのだが）、唯一の前進の道はこれまでの展望を変え、これまでのモデルから一歩出て、さまざまな角度から状況を分析することを学ぶことである。

ヨーロッパ統合のモデルは、制度的な変容を受けた国民国家というものであった。このモデルの役割は、ナショナリズム、政治的、文化的なお互いの競争を中立化することであった。共通の利益は、経済成長とその社会的利益に還元されていた。平和を実現し、暴力を減らすことが求められた。それゆえ、経済は統合の中心であったし、今でもそうである。だから、モデルの中には経済的パラダイムがありⁱⁱⁱ、長期的には、このパラダイムが統合過程を決定してきた。市場の開放、財、金融資本、人的資本として理解される個人、資本の自由流通である。これによってEU諸国同士の強い経済的依存関係が促進された。EU内部での貿易はEU外部での貿易より大きいものとなる。ヨーロッパ人は誰でもヨーロッパ経済の成長と非成長に依存していて、そのヨーロッパ経済はアメリカや東アジア経済に依存している。

EU内には明瞭なコンセンサスがあって、政治的、文化的、社会的相違を国民の私的生活として、それがヨーロッパの歴史的差異を表現するがゆえに、事実として、克服しがたい差異としてみなしてきたのである。それは文化的差異に対する尊厳と考えられている。しかし、実際に意味し、いまだ意味していることは、統一経済領域こそその核であり、全体計画の中心的目的であったということである。しかし、政治的、文化的、社会的相違を中立化することは、また経済発展が起こる(広い意味での)国々の中にある制度的体制を破壊

することでもある。

制度的体制は、国民相互でまったく異なる。そのことは、ドイツの経済社会学者が「資本主義のスタイル」と呼んでいるものを説明してくれる。ヨーロッパ的調整の中で、政府は国民経済と国民社会を統合市場の利点に答え、その利点を得るべくそれに適用するという責任をもってきた。しかし、ギリシア、フランス、イタリアなどのいくつかの政府は、逆にその制度的システムを保護するために国民経済と国民社会を選んだのである。彼らは統合市場の開放によって生まれる潜在的成長を、その国民的差異のために融資する解決とみなした。国民的差異とは、事実既存の社会的階層構造と権力ネットワークを意味していた。三〇年後の結果は明白である。統合過程でつくられた新しい状況に適用しようとしなかった国民は、統合市場から利益を得ることができなかつたのである。彼らは仕事、ビジネス、競争力を失つたのである。

ひとつのことが明白である。最終的に制度的体制は経済的達成の中で差異をつくりだし、それはまた差異を説明もしているのである。経済的達成は管理という問題に還元することはできない。中立化することは無視することではないが、それは社会的、政治的、文化的環境を考慮することのない、明瞭で、暗示的な決定、方法論的な叙述であり、それは、可能性の必要条件ではないパラメーターに還元することである。さらにいえば、経済領域と制度的システムを分離することは、経済領域を需要と供給によって規制される財とサービスの一般の交換である市場へと還元することである。私の意図は統合過程と、本来の計画が進める領域の建設を批判することではない。私の意図は、何が起こり、その結果が今日どうなっているのかということの説明することである。

経済領域とその制度的環境の間をこのように分けることは、たとえばカール・ポランニーが研究したように、歴史的なものである。それは、明確な領域、この研究領域を学んだり、管理したりするというディシプリンの構築物である。こうした領域を制度的環境から引き離すという過程が、その発展に積極的に組み込まれたことは間違いない。この領域は自律性の段階として与えられ、それはその管理をこの部門で発展した活動を刺激するパラメーターの数を減らすことで、より単純化することである。

同じパラダイム^{iv}は一九九〇年のUSAで、最初の湾岸戦争の後、いわゆるグローバリゼーション、世界市場を組織し、それを開くために実施された。そこには、世界市場へ接近することで経済を組織化することに同意する国民に対して、経済成長と成長がもたらされるだろうという仮定があつた。それぞれの国は、その国の制度的体制とこのシステムを通して、その国の人々にいかにこのシステムを適用するかということを考えねばならなかつた。その背後にある戦略は、パラダイムを与えることは、政治モデル^vをゆっくりと与えることであるということであつた。問題は、市場、企業、経済が、さまざまな異なる制度体制に完全に埋め込まれているということである。企業は確かにそれぞれ競争するが、実際に企業、組織的過程、生産物、サービスを通じて競争しているといえるものは、制度体制である。企業や生産物は与件となる企業あるいは生産物で表現される制度体制から生まれ

ているのだということは知られている。だからこそ、われわれは、アップル、BMW、ソニー、アウディなどを買うのである。

私は何も新しいことを言っているわけではない。しかしこうした概念に対する拒否や、積極的無視の理由は、多くのさまざまな理由をもつ、深く根付いた暗黙のコンセンサスでもある。こうしたコンセンサスを説明するもっとも深い理由は、どんな経済も、どんな国民も最良の経営的技術をもてば、その制度的システムがたとえどうであろうとも、成長し、繁栄する機会があるという考え、あるいは信念である。それはいつも同じ考えである。経済領域をその政治的制度と切り離すという考えである。中国、ロシア、ブラジルであろうとも、良き経営、強い生産力、競争力、すなわちよき商業的ポジショニング、良き質、安定した十分に訓練を受けた労働力、安価なエネルギーと原料こそが、まさに問題であるという信念である。これはまったく重要な幻想である。なぜ重要かといえば、それが暴力と戦争に訴えるという傾向を減らすからである。本当の状態を理解している国民は、エキサイティングな歴史という危険に挑み、かなり危険度が増すからである。経済パラダイムというのは有効な幻想なのである。

ヨーロッパには、こうしたコンセンサスのための、もう一つの理由があった。フランス人はとりわけこのコンセンサスが好きであった。フランス人は、経済成長から利益を得て、この「共通市場」に接近し、それと同時に自らの国家の概念と「共和政」というイデオロギーを維持することができるだろうと考えたのである。イギリス人もまたこのコンセンサスに参加した。なぜなら、彼らは君主制、経済活動という自由概念とあいまった、政府から独立した市民社会という概念を、維持できると考えたからである。ドイツ人は、ヨーロッパの統合をナチの時代を克服し秩序的リベラリズム（ナチ体制に対して、ドイツの経済社会体制を鼓舞する、一九三〇年代発展した自由主義の彼ら自身の考え）に基づく経済体制を再建する方法と見ていたのである。そのほかのメンバーも、この計画から利益だけが得られると考えていたし、われわれもそう考えていたのである。ほかの国民も、全体の統合の中で自らの日程表をもっていたのである。このことは、連合の中で国民的政策にかなりの差異があることを説明している。明白なことは、イギリスとドイツは、連合の核である経済パラダイムにもっとも近いものであったのだ。それは、彼らとその点においてなぜヨーロッパの二つの主要な経済力であったか、またそうであるのかを説明している。戦後のドイツにおける制度変革は、産業と商業の成長へ導く環境をつくりだすことであったが、それは大成功に終わったのである。

4. 「がけっぷちを超えて」

「崖っぷちを超えて」という表現はアメリカの漫画からのものである。漫画のヒーローは自分が壁を超えて走っているのを理解していないのだ。落ちる直前空に浮いていることを突然理解するのである。漫画のキャラクターあるいは個人は真逆さまに落ちていく。しかし社会は落ちるわけにはいかない。彼らは飛んで、別の崖に乗り移る方法を学ぶこと

ができるのだ。崩落には長い時間がかかるが、ある点で加速がかかる。まさにタブーを抜きにして考えねばならない時期である。

二〇〇八年に起こった（そうなるには時間がかかったのだが）体制の危機は、政治モデルの中にある経済的パラダイムを崩壊（脱構築）してしまった。この崩壊（脱構築）は継続していて、政治モデルの崩壊（脱構築）も含んでいる。ヨーロッパの国民の中には、統合されたヨーロッパが、その経済や福祉プログラムを危険に陥れるほどにまで、逆効果になったことをしっかりと、まだ理解していない人々がいる。それはあきらかにイギリス、スカンジナビア諸国、ドイツの多くの人々の場合である。しかし、二〇一五年以来、大量移民の危機こそ、すべてのヨーロッパ人に、統合されたヨーロッパがひとつの国民としては想像さえできない解決を示唆するのだということを、すべてのヨーロッパ人に証明しているようにも思える。スイスでさえ、あたかも彼らがすでにそのメンバーであるかのように、EUにたえず言及しているのである。連合を強化する第二の要因は、エネルギー問題である。第三の要因は、当面もっとも論議を呼ぶものだが、それは銀行体制の強化であり、成長とイノベーションのための投資を融資する、ヨーロッパ中央銀行の役割である。これらは、EUが実際になぜ危険な状態にないかの理由になる。しかし外的、内的な規制に答えるためには、統一過程は、根本から変革されねばならない。EUの制度システムは欠陥を含んでいるのである。すでに述べたことだが、EUの制度システムという、この新しいリヴァイアサンが改革され得るかかどうかは確かなものではない^{vi}。

たとえ体制の危機がその前提条件、デザインの間違いと欠点の多くをさらけ出すことで、統合の第一段階を弱めたのだとしても、潜在的に連合を強化することもできるのである。こうした失敗はよく知られている。その失敗とは、EU内部での経済発展のレベルの不均等、「民主的欠陥」、数カ国の中でのその政治的結果を恐れて制度改革の不、GDPなみ、そしてそれを超えるレベルのソブリン債の水準、産業やイノベーションへの投資の不足、不平等と暴力を増大させる、失業率の高さ、公的利益減少である。

しかし、国民国家モデルとその経済パラダイムの典型的で、予測可能な結果こそ、共通通貨の創造であった。通貨は、憲法、国境、軍とともに、政治的主権の主要な一部である。そのモデルは死んではいないし、今後その影響をまだ生み出すであろう。ユーロはEUの現代の問題の縮図である。ユーロはEU憲法以上に深い結果をもたらしている。その結果は社会経済のあらゆる側面に及んでいる。現在の危機は、その概念、その目的、その可能性を問題にしている。私は経済学者ではないが、単純に言えば、グローバル化した経済の中での共通市場の中で、共通通貨はこのコミュニティーのメンバーに、その経済をたえず適用し、その経済を通して制度的システムを適用することで、輸出と輸入のバランスを取るように要請しているのである。この均衡は到達不可能に思える。ユーロの価値はある産業やある国民にとっては余りにも高く、そしてあまりにも低いものである。そのより弱いメンバーは利益ある、競争力のある分野に信用を与え、投資をしなければならないことになっている。しかし、こうした事態は起こっていない。投資は政治状況や社会政策を反映

しがちであり、より弱い分野に融資し、もっとも競争力と利益のある分野には融資しないものなのである。その結果が、国民の債務の増大である。

ユーロ圏の国々は、共通通貨で交易する。しかし、実際多くの国はそうすることで収入を増やしているわけではない。ギリシアはその典型的な例である。共通通貨は連合のすべてのメンバーに平等に利益を与えることができていない。共通通貨の社会的、経済的基礎を操作する条件は、存在していない。すべてのヨーロッパ諸国は、もしEUに未来があるとすれば、こうした条件を実現し、それが実際に確立される必要があるということを知っている。実際にそれはいったい何を意味しているのであろうか。それはEU中央銀行の役割なのだろうか。確かにそうではない。それはそれぞれのメンバーの国家の責任である。このことはどういう意味か。それは政府と国家機構が、適応したり、改革することができないか、それとも喜んで適用したり、改革したりしようとしていないことを意味しているのである。こうした状況は、それぞれの国民の発展を組織し、引っ張る制度システムに問題があるからである。ヨーロッパ人はヨーロッパの建設の新しい段階へ移行する用意があるのだろうか。それは故人の意志やあるいは集団の意志の問題ではない。それは自らの変革しうる制度システムの能力に関係している。

もう一度言えば、制度的環境が問題であり、それがまた差異も作り出しているということである。政治家と官僚は頭の中で考え、行動している。彼らは制度システムの構成要素である。それを再生産し、訂正することが彼らの義務であり、合法的なものである。しかし、彼らはそれを変革する展望などもつ必要はない。全体のシステムを概観し、それを外の基準に照らして批判することはできない。すでにできあがったモデルがあるのだ。人文、社会科学の研究は、展望を拡大し、状況を複雑化することで、それを前にすすめることである^{vii}。統合モデルの核は、各国民の経済領域の発展だけでなく、経済に関する政治的、社会的、文化的規制を説明する、異なる要素を中立化することを、その目標とする経済パラダイムである。経済的達成の中での差異を説明するものはよく知られているのだが、同時にそれは拒否されてもいる。この拒否のおかげで、市場経済を確立するためには、さまざまな経済的、国民的利益の間の長く、複雑な交渉が必要であったことは間違いない。しかしそれは概念としては比較的簡単なことであった。方法や目標がはっきりと見えていたからである。構造的フレームワークを確定することは、国民国家の政治モデルによって支配されていたこれまでの時代には可能であるかに見えたのだ。

この時期が終わり、拒否の時代もまた終わったのである。たとえその点で市場経済を確立することが、非常に複雑なものであったとしても、制度システムを調和することは、それが社会の内部に触れるとなると極端に難しいものとなる。経済を超えることは、その現実の差異に触れることである。制度システムをハイブリッド化し、調和することは、無意味でさえある。強いナショナリストあるいはショーヴィニストの反応を刺激することなく、異なる制度システムの間的一致を組織することは可能なのか。引き起こされる平準化とアイデンティティの喪失のために、そうした一致を誰も望んでいない。しかし、同時に差異

も、書き換えられ、たえず影響と進展の中にある歴史をもつがゆえに、本質的なものとはなりえない。差異は拒否されえないとしても、比較され、真似られることさえありうる。それはすべて展望と知性の問題である。こうしたアプローチから二つの考えが生まれる。

最初の考えは、単純なヒントである。もし制度システムが差異をつくとすれば、その場合ヨーロッパは、その経済、市場に基礎づけられた資本主義によっても、さらにその政治的文化によってさえも、特徴づけられていないということである。ヨーロッパを特徴づけるのは、差異の相互作用と、その相異なる制度システムの差異の中にある同一性ということになる。この差異と同一性との間には「家族的な類似性が」があるのだ。こうした同一性がヨーロッパの共通の文明を構成していて、それはアイデンティティや文化の中で固まっているわけではないのである。こうした差異は政治制度、社会政策、社会という概念、哲学やイデオロギー、芸術などの研究には還元されえないものである。家族的類似性を完全に定義することはできない。それは同一性と差異、影響、交流、移転の終わりのないリストとなるであろう。この終わりのないリストは、少なくとも経済現象は実質的な利益をもって測定され、管理され、変革されえるのだという考えを強化し、正当化さえしてくれるだろう。このリストを描く試み、すなわちアイデンティティを定義することに失敗すれば、差異は最終的に拒否され無視さえされるだろうという考えを、正当化してしまうことになるだろう。

解決は「制度システム」という観念が何を表しているかをさまざまな形で理解するために、展望を変えることである。制度やその関係は、歴史的構築物である。制度とその関連物は、歴史的構成物である。現実問題は体制ではなく、体制の形成とそれを構成する要素との関係である。ここ最近、私は社会の近代化の計画、もっとはっきりいえば社会とその発展を組織する**基本構造**の形成と発展を分析してきた。基本構造は**社会システム**、すなわち相異なる領域あるいは機能としての社会である^{viii}。制度的環境は、事実社会システムによって構造化されている。これらの領域は宗教的、政治的(市民社会という意味で)社会であり、経済領域である。差異は社会に従って異なる。しかし、ヨーロッパの社会は、こうした活動領域が相異していることと、自動化が長期的に進展しているという点で共通している。こうした進展は、まず世俗化の過程と、主要な社会制度から私的な信仰と集团的モラルへの変化を説明している。教会は存在するが、集团的信仰の助けとしてのみ存在しているのである。ヨーロッパは高度に世俗化された社会システムということである。世俗化の進展を受け入れ、それを分かち合わない人々は、ヨーロッパの社会に実際に住むことはできないのである。なぜなら、彼らは異なる社会システムに属しているということになるからである^{ix}。

この主要な差異は、西欧中世の教会と国家との分離である。この分離によって、社会の異なるタイプ、進歩的計画は、(民族、宗教、宇宙論的)超越的グランドに基礎づけられた世界から区別されるのである。この分離は一種の地震であった。それによって強いショックがその後も続く。しかし第二の差異は、おそらく深い長期的結果をもつ、ヨーロッパにと

っての基本的差異である。それは、国家と社会との断絶によって特徴づけられるものであり、英国において市民社会、それ自身の利益、価値、権利をもつ個人とグループによる社会という概念を初めてもたらしたのである。国家はもはや、人々を統合し、社会へと変革するものとはみなされない。これまでは、国家が父、司祭と教会のように、保護する使命をもっていたのである。逆に市民社会を構成するというイメージの中では、個人は自ら政府を選び選択するのである。第二の断絶はあきらかな結果として、近代民主主義の思想と制度を生み出す。

すでにこのレベルにおいて、イギリス、フランス、ドイツあるいは日本における近代化の計画相互の差異は、今日まで長く尾を引いている。国家と社会との間の裂け目の拡大は、歴史的に合理性をもった新しい一連の現象の形成、独立、同一化、個人にその生存手段と福祉を与える国民経済を構成する公益と、そのほかの活動を開いた。この第三の断絶は、近代資本主義の源泉である。明らかなことは、第三の断絶は、第二の断絶の条件と異なる様式であり、それはさまざまな資本主義、さまざまな国家、社会、経済の関係を促進するのである。こうした分裂の展開によって、概念、組織の変革、知的活動の役割も変わるのである。一七世紀において普通に「近代科学」と呼ばれているものを、それが生み出したのである。科学は初めから近代科学の進展に埋め込まれていて、徐々に技術と技術発展の科学的基礎を提供していったのである。いいかえれば、それぞれ起こったこうした断絶は、「制度システム」と以前呼ばれていたものを説明している。

結論 連合の政治経済学

ヨーロッパ連合の死せる最後を乗り越える方法は、ヨーロッパ連合の形成と発展が政治モデルと、経済的パラダイムに基礎づけられたものであるという事実から説明される。それはまったく合法的に展開されたのだ。合衆国で始まり、全ヨーロッパを飲み込んだシステムの危機は、だれもが知っていたのだが、過小評価していたことを明らかにし、証明し、拡大したのである。すなわち発展の不平等、教育レベルの不平等、開発能力の不平等、富の不平等、さらには大量のソブリン債の不平等である。主要なヨーロッパの計画は失敗してはいるが、危機は最初の段階を終焉に導いたのである。この状況から、すべてのヨーロッパ人は、それを実際に克服するため現在の状況を分析せざるをえないのである。経済的差異は、すべての問題を凝縮する問題である。この経済的パラダイムの主たる失敗は、共同だが、不平等動な連合に参加した、異なる国民の経済発展を規定する制度的環境を無視したことにある。連合は一つの国民のように動かない。それは相異なる展望と方法を要求するのである。

共通市場を調和させ、建設することはひとつの問題である。しかし、それは一つの市場で財、サービス、競争を交換すると思われる経済を調和することが可能だということの意味しない。次のヨーロッパ統合の過程は、異なる近代化の計画から起こる社会システムの間のコラボレーションを組織することである。これはEU連合の現在の最前線の問題

である。それは可能なのか。私にその確信はない。問題は別の次元で再定式できる。それは知識の問題であり、その知識を使って、人々がこうした問題を知るようになり、研究を進展させるように、この知識を大きく分かち合う能力のことである。

この近代化理論の展望から見て、ヨーロッパの連合に参加した相異なる社会は、多くの共通の展望をもっている。

第一、彼らはポスト民族的社会である。すなわち、人口の民族的起原はこうした発展レベルでは、もはや無意味になっていることである。人々が共通にもっているものは近代化過程であり、それは自らが生まれ、教育された社会、生活と労働をもつ社会を押し量ることになる。

第二、これらの社会はポスト宗教的社会である。教会と宗教的諸制度は存在するが、宗教は私的信仰、共通のモラルに還元され、あるいはもっとはっきりといえば人権、個人的自由、表現の自由といった共有する法的価値に変貌したのである。

第三、経済的領域の役割、その養成（利潤、生産性、競争）と組織基準、は、社会発展の中で、連合におけるすべての社会、そして世界経済の多くの部分において共有物として認知され、議論され、受け入れられるのである。

第四、社会と技術の役割は長期的成長の資源だと考えられる。民主社会は、研究に投資し、経済成長と社会的利益として生み出される知識の変容のための、固有の条件をつくりだすことを義務としている。

第五、組織領域と国家機構、経済領域、宗教領域の外側での市民社会、人々とグループが共通の生活の中で独立しているのだという考えが十分に理解され、基本的要求が個人の圧倒的多数によって基本的に要求されること。

最後に民主主義と民主政治は、市民社会と経済社会との間のインターフェースとみなされる、たえざる議論と調整の領域である。国家機構は民主諸制度のコントロールのもとで人々を保護することを義務としている。現在こうした社会制度の典型は、現在の段階が何であるかを説明し、研究するための人文、社会科学が演じるべき役割である。人々が共通にもっているものは、彼らが社会に対して分かち合っている知識であり、この分かち合う知識は政治的議論の基礎である。

この一般的型盤を連合のすべてのメンバーが共有していることである。それは連合の政治経済学と呼ばれるもののフレームワークであり、それは連合の中での各国民の経済とはまったく異なるものである。連合は二重の経済を要求している。連合の政治経済学は、その特殊性と状況にしたがって、各メンバーの国家経済を規制している。言い換えれば、一貫性と、連帯、安全、全体的成長が、現在の負債と赤字を解決する連合の価値である。これらが抽象的であることは、私にもわかっているが、意図するところはどれほど論理を進めるかを示すことである。

最後に、体制の危機と懐疑主義の時代にあつて、私は「ヨーロッパとは何か」という問題への回答を提案したい。今日での私の答えは、EUは世界のこの地域における異なる

国民の間の家族的類似性のことである。それは社会、経済、知識の概念をつくりあげてきた、共通の近代化過程をもっているからである。連合を通じ、これらの国民は共通の長期的計画を分かち合ってきたことを理解してきた。こうした点から見て、近代化の過程に対立し、拒否する人々はその敵だと考える。同時にEUには国境はなく、あるのは限界である。こうした限界はこれらの国民が共有した社会システムを形成したさまざまな切断によって描かれた限界である。(リヨン第三大学名誉教授)

(著者略歴 一九四七年生まれ。パリ高等師範サンクール校出身。リヨン第三大学名誉教授。国家博士。著書に『未完の国—近代を超越できない国』久保田亮訳、水声社、2013年) などがある)。

(訳者 一九五二年生まれ。神奈川大学経済学部教授、慶應義塾大学大学院経済学研究科出身、経済学博士、著書に『超訳資本論』(祥伝社新書) 全三巻などがある)

-
- i *The EU in the world*, Eurostat, 2015 edition <http://ec.europa.eu/eurostat/documents/> 報告を見よ。
 - ii 国民国家モデルから起こる EU の欠陥とは、近接という点からの拡張、深化の思想、ハイブリッド化と調和の方法であり、それは、それぞれの国民の活動と、共通の国境への要求を、連合レベルで再生産するために、全ヨーロッパ的活動と生産の中に、規制とノルマを導入するという意図を持っているのである。こうしたモデルの拡張に対する、カウンターバランスは、助成金という原理である。
 - iii パラダイムという考えは、トマス・クーンの意図する主として狭い意味で使用されている。すなわち、さまざまな方法と文化的前提に基づく開発と教育の建設という意味である。
 - iv このパラダイムは、さまざまな認識論的操作に基づいている。それは、領域をその制度的環境から切り離すこと、この領域と異なるなる内的、特殊なパラメーターを定義すること、この領域を操作する方法の概念である。そこにはこの領域に関する外部の規定を操作するために必要な外的パラメーターも含まれる。
 - v これは、一九七〇年代の末につくられ、それ以後機能していた開放経済に基づくいわゆる自由民主主義の勝利を、フランシス・フクヤマが「歴史の終わり」と名付けたものである。
 - vi EUを改革する明白な解決方法は、それぞれの政府が、EU予算を引き下げるのではなく、予算が配分される方法を検討すべきということだ。政府や国家のトップは、とにかくこれまでEUの官僚制、とりわけヨーロッパ委員会を利用したことがなかった。
 - vii これは崩壊(脱構築)の別のバージョンで、概念的な規模の変化というものである。
 - viii 競争しないでお互いを補強する、さまざまなアプローチと方法が存在する。
 - ix こう述べることは、イスラム教徒を非難していることではないし、否定していることでもない。逆に、イスラムの人々をイスラム的宗教権力から解放しているのである。こ

うした思想はヨーロッパ社会内部のものであり、社会体系の構造にしたがって生きることのないコミュニティーなどはない。社会システムは一連の原則、規制、ルールである。ヨーロッパの自由概念は、こうした原則とルールに基づいているのである。